

2024 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	非感染性疾患予防における在留ベトナム人の喫煙に関する認識
キーワード	①在留ベトナム人、②非感染性疾患（NCDs）、③喫煙

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏 名	ヒロサワ ユカ 廣澤 有香
配付時の所属先・職位等 (令和6年4月1日現在)	大手前大学 国際看護学部 助教
現在の所属先・職位等	大手前大学 国際看護学部 助教
プロフィール	島根県立大学で総合政策学士を取得後、企業に就職した際に外国人の暮らしの中における医療に興味を持ち、島根県立大学看護学部にて看護師と保健師免許を取得しました。在学中より在留ブラジル人の健康教室を開催し、多様な人々への看護を模索していました。看護師として就職後も在留外国人への健康支援を行うため勉学を続け、現在は島根大学医学系研究科博士後期課程（看護学）に在籍しながら大学教員として在留外国人への健康支援の研究をしています。

1. 研究の概要

近年、関西圏では外国人技能実習制度を活用し来日するベトナム人の増加は著しく、今後もさらなる増加が予測される。

日本を含め世界的に健康を害する病気は、結核などの感染性のものから、非感染性疾患（Non-Communicable Diseases:NCDs）に移行している。NCDsとは、「不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などにより引き起こされる、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患をまとめて総称」とWHOで定義され、NCDsは生活習慣に起因する疾患と言える。そのため、NCDsの予防には生活習慣の改善が重要である。

ベトナム国内での主要死因は、脳血管疾患や虚血性心疾患をはじめとする生活習慣病が占めている（WHO, 2019）。これらは科学的に喫煙との因果関係が示唆されており、喫煙率の高いベトナムでは、喫煙がベトナム人のNCDsの発症の一因であると推測される。そのため、NCDsの発症予防には生活習慣の改善として禁煙対策を行うことが必要であると考ええる。

生活習慣を改善するには、時代背景・職業・社会構造を踏まえた生活や価値観を考慮する必要がある。そのため、本研究では、喫煙という生活習慣を変える（禁煙する）一助を見出すために、在留ベトナム人が喫煙に対してどのような認識を持っているかを明らかにした。本研究は、今後の在留ベトナム人の文化背景に沿った禁煙教育を検討するための基礎的研究となると考える。

2. 研究の動機、目的

日本の在留外国人数の増加に伴い、大阪府の在留外国人数は全国3位を占め、中でもベトナム人は急増しており、今後も増加が予測されている。ベトナムでは近年の高度経済成長に伴い、非感染性疾患（Non-Communicable Diseases:NCDs）が増えており、2017年の主要死因の

79%をNCDsが占めている（経済産業省, 2021）。ベトナムでの喫煙率は、女性の喫煙率 0.6%に対し、男性の喫煙率は 41.1%と世界水準よりもはるかに高くなっている（WHO, 2023）。喫煙はNCDsを引き起こす主要な要因の一つであり、ベトナム人のNCDs予防には、生活習慣の改善として禁煙対策を行うことが必要であると考ええる。

健康に良いとされる行動には、個人の意識や価値観が影響するとされている。そのため、生活習慣の改善として禁煙対策を行うには、喫煙者はたばこが人体にどのような影響を与えるのかをどのように理解しているかという個人の認識を明らかにする必要があると考えた。さらに、研究者が実施した先行研究では、在留外国人の健康感は母国で培ったものを基盤とし、日本に在留することで変化すると示されている。在留ベトナム人を対象とした禁煙教育は、日本人と同様の内容や方法ではなく、在留ベトナム人の文化背景を考慮する必要があると考えた。

よって、本研究では、近年日本において増加している在留ベトナム人を対象に、喫煙に対する認識を明らかにし、生活習慣の改善として禁煙教育を行う上での方向性を示す目的のために実施した。

3. 研究の結果

インタビューは、喫煙経験のある日本で暮らすベトナム人 10 名に実施した。年齢は 20 代から 60 代であり、全員が現在も喫煙中で男性であった。インタビューデータを分析する際、「喫煙に対する認識」を喫煙への印象や感じ方、考え方、およびたばこの知識と定義し分析した。

インタビューの結果から、在留ベトナム人の喫煙に対する認識には、以下の 8 つのカテゴリが示された。

【喫煙が引き起こす身体的不調】

【環境変化や気持ちの切り替えに伴う喫煙の促進】

【喫煙と健康に関する教育の有無と知識のあいまいさ】

【ベトナムの喫煙の肯定的な印象の変化】

【喫煙への自分なりの意味づけ】

【日本の禁煙支援への関心と喫煙環境の不便さ】

【非喫煙者からの疎外感と非喫煙者への一定の配慮】

【禁煙したいと思うができない揺れ動く気持ち】

在留ベトナム人の喫煙の認識には、【喫煙が引き起こす身体的不調】を感じながらも、日本で家族と離れて暮らすことで生じるさびしさや仕事のストレスにより【環境変化や気持ちの切り替えに伴う喫煙の促進】が生じていると明らかになった。さらに、日本とベトナムのどちらの国でも、たばこに関する教育を受けたことのない人もおり、【喫煙と健康に関する教育の有無と知識のあいまいさ】やベトナムに暮らしている時には喫煙する姿へ憧れを持っていた気持ちが今では無くなり、【ベトナムの喫煙の肯定的な印象の変化】が【喫煙への自分なりの意味づけ】に関連していることが明らかになった。

日本で暮らすことで、たばこ購入のための年齢確認の厳密さや路上喫煙防止を体験し、【日本の禁煙支援への関心と喫煙環境の不便さ】を感じていた。さらに喫煙していることで、非喫煙者からたばこの臭いを嫌がられ【非喫煙者からの疎外感と非喫煙者への一定の配慮】をし、健康のためにも【禁煙したいと思うができない揺れ動く気持ち】を抱えていることが示された。（表 1.）

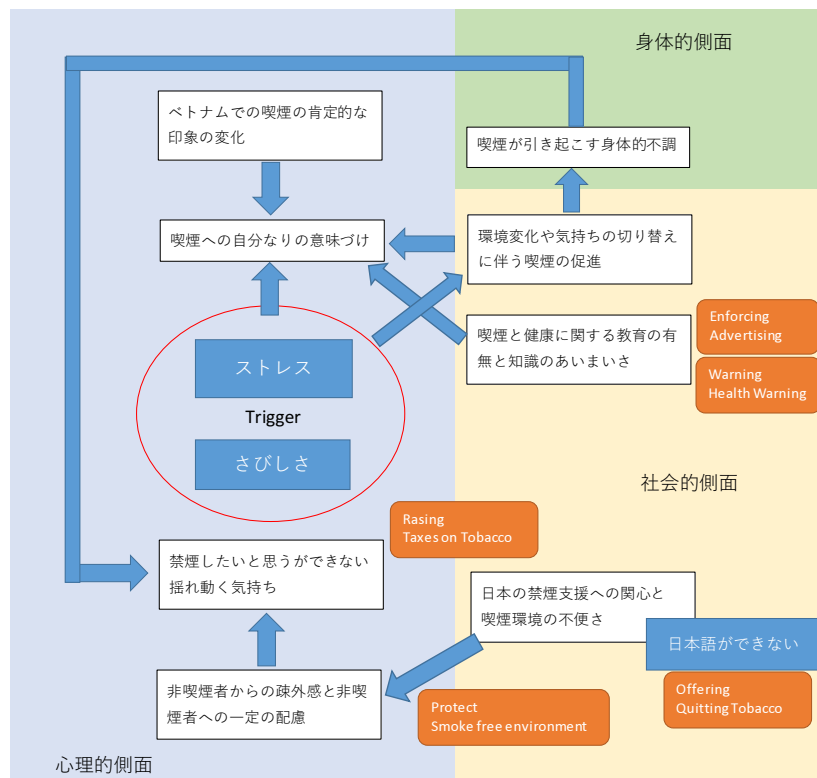


表1. 在留ベトナム人の喫煙に対する認識とMPOWER政策の関連

ベトナムでは、男性の間で喫煙が大人になった証として考えられており、喫煙する男性の姿に憧れを抱き喫煙を開始する傾向があった。また、たばこの価格や購入の容易さから喫煙が身近にあるという社会的背景が示された。

2008年にWHOはたばこ使用の低減を目的として、具体的な対策を全世界に向けて発表した。それに伴い、日本ではたばこの販売価格を上昇させ喫煙を身近に感じさせない施策や、路上喫煙の防止や分煙対策を実施し、たばこの害から健康を守る政策に力をいれてきた。ベトナムでは、テレビやラジオでたばこ広告を禁止しており、日本と比べてより厳しく制限されている。本研究では、在留ベトナム人の禁煙に対する認識にこれらの政策を当てはめて分析すると、政策は社会的側面へ働きかけられたものであり、心理的側面に対するものは明示されなかった。一方、在留ベトナム人は母国から離れて暮らしているさびしさやストレスが喫煙の引き金となっており、心理的側面への対策が不可欠と考える。よって、在留ベトナム人の禁煙対策には、日本で暮らす中で生じるストレスへの対処能力の向上やメンタルヘルスを考慮した支援が必要と考える。

4. 研究者としてのこれからの展望

喫煙は、心臓疾患や脳梗塞といった慢性疾患を引き起こし、さらには肺癌の発症にも関連している。しかし、日本を始めベトナムや東アジアを中心に喫煙率は高く、禁煙には個人の意識と行動の変化に加え、環境や企業の取り組みも必要であることが明らかとなった。

今回の研究では、ベトナム人男性の喫煙のきっかけに「喫煙はかっこいい」という印象や「大人の男性の仲間になった」という発言が得られた。ベトナムでは、喫煙は男性らしさを象徴するという文化的背景が読み取れたことから、禁煙支援には文化的背景と性別を考慮したアプローチに加え、在留外国人であるために生じるさびしさやストレスへの対処のメンタルヘルスを禁煙対策に組み込むことが必要であることが明らかとなった。

今後は、世界的な禁煙政策や文化や性別を考慮した禁煙支援やメンタルヘルスの研究を調査しつつ、ベトナムで現地調査を行い、生活の場面を直接観察することで、文化的背景を考慮した禁煙支援プログラムを作成していきたいと考えている。

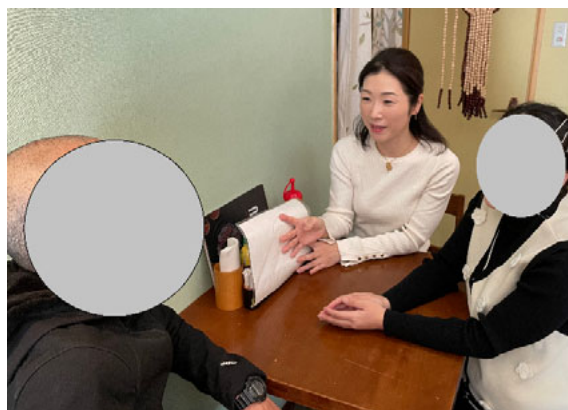
5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

この度は貴重な研究資金を賜り、心から感謝申し上げます。皆さまのご支援のおかげで、日本で増加している在留ベトナム人の健康を守るための禁煙支援プログラムを作成するための第一歩を踏み出すことができました。

非感染性疾患（NCDs）は、日本では生活習慣病として知られています。喫煙や肥満といった生活習慣によって生じる状態が慢性疾患を引き起こしますが、生活習慣を変えるには個人の努力だけでは難しいこともあります。本研究の成果は、在留ベトナム人の健康だけでなく、日本で暮らす人々へも還元できる部分があると考えます。この一歩から始まり、今後も研究を続けることで得られた知見を、社会に貢献できるように尽力してまいります。本当にありがとうございました。



ベトナム人住民が参加する交流会でボランティアをしながら参加者をリクルートする様子



インタビューの様子